ヨコハマ議会だより

令和7年第2回市会定例会号
発行 令和7(2025)年8月
YOKOHAMA GIKAI DAYORI No. 137

横浜市会議会局
〒231-0005横浜市中区本町6-50-10
TEL 045-671-3040
FAX 045-681-7388
https://www.city.yokohama.lg.jp/shikai/

一般質問(5月28日)

令和7年第2回市会定例会が、5月15日から6月5日まで開催されました。(2面及び3面に、一般質問の一部を掲載しています)

また、以下の1件を含む4件の議員提出議案が可決されました。

■未来のまちづくり推進特別委員会等の設置並びに大都市行財政制度特別委員会の名称等及び基地対策特別委員会の委員定数の変更

第9回アフリカ開発会議(TICAD9)を横浜で開催!

日本政府が主導するアフリカの開発をテーマとした国際会議「TICAD9」が、8月20～22日に横浜で開催されます。横浜での開催は、市内経済の活性化をはじめ多くの意義があり、また、横浜の知見や経験を基に、アフリカが直面する都市課題の解決に協力することは、横浜の国際的な存在感や信頼の向上につながります。

横浜市会としても、アフリカ・国際社会と協力し、平和で安全な社会の実現に貢献できるよう、全力で取り組んでいきます。

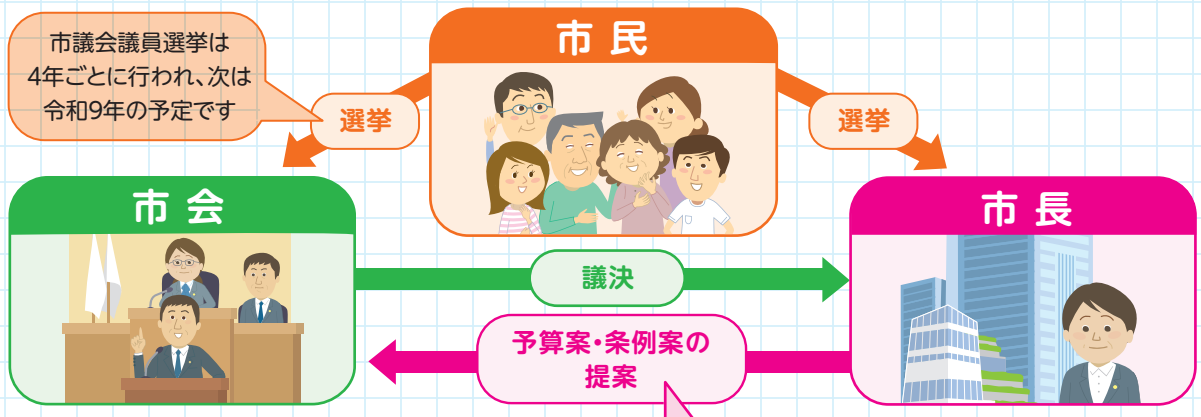
TICAD YOKOHAMA 2025

あなたが選ぶ2つの代表 チェック&バランス!

令和7年8月3日は横浜市長選挙。選挙で選ばれた市長と、同じく選挙で選ばれた市会議員は、市民の皆様の暮らしをより良いものとするため、それぞれが対等な市民の代表として役割を果たしています。

市会と市長「二元代表制(にげんだいひょうせい)」とは

市民の皆様が安心して快適に暮らしていけるように、市政の運営には皆様の御意見が十分に反映される必要があります。でも、それを全市民で話し合って決めることは難しい…そこで市民が市会議員と市長をそれぞれ直接選挙で選び、「市民の代表」として市政運営をゆだねています。この仕組みを「二元代表制」といいます。



議場での議論だけではなく、日ごろから地域を回り、市民の皆様の声を広くお聞きしています。こうした声を、行政に届け、市政に反映できるよう活動するのも議員の役割の1つです。

議員も議案を提案することができます。詳しくは前号の議会だよりNo.136を御覧ください!

市 長 は、予算案や市の法律ともいえる条例案など、市政を運営する上で重要な事柄について、市会に提案します。

市 会 では、これを審議し、議員の多数決により議決します。これによって横浜市としての意思を決定しています。

市長はこうした議決に基づき市政を運営し、市会では、それが適正に行われているかチェックし、市民の意見を反映させています。

このように、市長と市会は独立・対等の立場で市政を担い、互いのけん制と調和により、公正な行政を確保し、市民の皆様の意思を尊重した、より良い市政の実現を目指しています。

どちらを欠くこともできません!

市会のしくみ を もっと知りたい方はこちらから▶

議長・副議長の選任

5月15日の本会議で、第55代議長に渋谷健議員(自民党、南区選出)、第62代副議長に尾崎太議員(公明党、鶴見区選出)が選任されました。

議長コメント

私は、これまで人とのつながりを大切にし、多くの市民の皆様の声を市政に反映させることを胸に活動してまいりました。

それに加え、今後は、歴史と伝統のある横浜市会の議長として、公正かつ円滑な議会運営に全力で努めてまいります。

副議長コメント

私は、これまで市民の皆様と同じ目線で議員として活動してまいりました。これからも、様々な立場の方々が活躍できるよう多様な視点をもって、市民の皆様の信頼や期待にお応えするとともに、渋谷議長をしっかりとお支えしてまいります。

渋谷 健 議長・尾崎 太 副議長

第2回 市会定例会概要 | 5/15 ▸ 6/5 | 会期22日間 |

主 な 流 れ

5月15日 本会議(第1日)
- 役員改選・議長、副議長の選挙
- 議案の上程・議決

5月19日～21日 常任委員会
- 事業概要

5月23日 本会議(第2日)
- 議案の上程・質疑・常任委員会への付託

5月28日 本会議(第3日)
- 一般質問(→2、3 面へ)

5月30日～6月3日 常任委員会
- 議案等の審査

6月5日 本会議(第4日)
- 議案の議決

※各議案に対する各会派の賛否一覧は3面を御覧ください。

18件の議案が可決されました

可決された主な議案

●横浜市一般職職員の休暇に関する条例の一部改正

市職員の仕事と介護の更なる両立支援を図るため、任命権者が講ずべき措置等を新設しました。

●横浜市市税条例等の一部改正

地方税法等の一部改正に伴い、特定親族特別控除の創設に係る関係規定の整備等を行いました。

●万騎が原小学校建替工事(第2工区建築工事)請負契約の締結

一般競争入札により、次のとおり契約を締結しました。
(工事概要)木造一部鉄筋コンクリート造3階建1棟
(工事場所)旭区大池町66番地 (契約金額)2,684,000,000円
(完成期限)9年6月30日 (契約相手)渡辺・昭和建設共同企業体

一般質問から

5月28日の本会議（第3日）において、市政全般に関する方針や事業などについて、各会派を代表して14人の議員が「一般質問」を行いました。その中から13項目を抜粋して掲載します。

【自民党】5問 ●持続可能な市政運営 ●火山灰対策 ●障害の有無にかかわらないこどもたちのインクルーシブな育ちの環境づくり ●こどもの自殺防止対策 ●公園のまちヨコハマ	【維新会】1問 ●市民利用施設における受益者負担の適正化 【共産党】1問 ●みんなのおでかけ交通
【公明党】2問 ●防犯対策の強化 ●父親の育児支援	【国民主】1問 ●夜勤を伴う業務に従事する方への子育て支援
【立憲党】2問 ●障害児への支援 ●教員確保に向けた対策	【横浜党】1問 ●GREEN×EXPO 2027

経　済　GREEN×EXPO 2027　横浜党

問　GREEN×EXPO 2027への投資が市の経済を潤し、地域を循環し、あらゆる事業者の利益につながり、巡り巡って市民の生活の質の向上に結び付くことが重要です。神奈川が生んだ近世の農業改革者である二宮尊徳に学び直し、世界へ向けて、日本ならではの、また、横浜ならではの循環型経済を打ち出すべきと考えます。

答　再エネの積極的な導入や廃棄物の再生利用、サーキュラー建築の導入など、環境にやさしい循環型社会の姿を体感できる博覧会としていきます。さらに、市内企業が幅広く参加できる機会を確保しながら、地球環境の課題解決に取り組む企業の最先端技術や、生物多様性に支えられる食や農の体験など、環境と共生する未来の社会の実現につながる博覧会とし、横浜から世界に向けて発信していきます。

子育て　持続可能な市政運営　自民党

問　2024年の出生数は2011年と比べ約7割まで落ち込んでいます。こうした急激な少子化は社会構造を大きく変化させ、都市の持続可能性を脅かす大きな課題です。市では、中期計画において、「子育てしたいまち　次世代を共に育むまち　ヨコハマ」を掲げ、様々な子育て支援策に取り組んでいますが、子育て支援に力を入れる意義について伺います。

答　横浜が子育て世代に選ばれる都市となり、転入、定住が進み、地域や経済を活性化するなどの好循環を生み出していくことが、将来にわたる成長・発展につながると考えています。民間調査では「住みたい街ランキング」として令和6年に子育て世帯の評価が前年比33%増加し、また、市の20代から40代の転入超過が過去20年間で最大となるなど、好循環の兆しを感じています。

防　災　火山灰対策　自民党

問　噴火や降灰は予兆があるため、事前に防災措置を講じて備えを進め、リスクや課題を着実に改善することが必要です。また横浜は港や災害拠点病院など、他都市にとっても重要な都市機能を担っており、火山灰対策にも広域的総合支援の視点が不可欠です。市は、都市間連携の要として、県や近隣自治体をリードする役割を果たしていくべきと考えますが、対策の強化に向けた意気込みについて伺います。

答　令和7年3月に国からガイドラインが示されたことも踏まえ、市民が備えを進める啓発や、道路啓開、火山灰の仮置場の確保など、日常を取り戻す対策について、よりスピーディーに検討を進めていきます。また、最終的な火山灰の処理など、広域連携が必要な事項についても、国や県への働きかけなども行い、火山災害から市民を守る取組をしっかり行っていきます。

財　政　市民利用施設における受益者負担の適正化　維新会

問　物価や人件費の高騰により、公共サービスの提供コストが上昇し、税の投入額も年々膨らんでいます。第1回市会定例会で、我が党から地区センターの受益者負担の不均衡な実態を指摘しましたが、限られた財源の中で必要な支援を維持するには、受益と負担のバランスを見直すことが避けられません。人口減少社会においては、施設の量、配置の見直しも加速させ、市民と危機感を共有するべきです。税負担に過度に依存しない制度運営に向けた方針を伺います。

答　施設の性格や提供サービスの内容に応じ、コスト削減の成果や利用者数の推移等、施設の運営状況を検証しながら進めていくことが大切です。加えて、時代のニーズや将来の人口、財政状況等を踏まえた公共施設のマネジメントの取組を並行して進めていくことで、受益者負担の適正化に取り組んでいきます。

防　犯　防犯対策の強化　公明党

問　どのような計画を策定しても実効性がなければ意味がありません。計画の実効性を担保するためには、行政や市民、事業者等の責務等を明確化する必要があり、そのためには、条例の制定が必要と考えます。新たな条例の制定への考え方について伺います。

答　犯罪の防止、安全で安心なまちづくりのために、市が果たすべき役割を明確にするとともに、神奈川県警察と連携し、市民、地域、事業者が一体となって犯罪防止を推進することなどを基本とした新たな条例の制定を進めていきます。「よこはま安全・安心プラン」の改定と合わせ、スピード感をもって取り組んでいきます。

子育て　障害の有無にかかわらないこどもたちのインクルーシブな育ちの環境づくり　自民党

問　放課後キッズクラブは障害の有無に関わらず利用できますが、健常児と障害児が自然に交流することで真のインクルーシブな場となります。発達障害や医療機関の診断では基準に満たないいわゆるグレーゾーンの子供も増える中、保護者の理解促進や現場で働く方をサポートできる仕組みの整備が必要です。放課後キッズクラブにおけるインクルーシブな育ちの環境づくりを強化していくべきと考えます。

答　多様な子供たちが共に育ちあい、学び合える環境で、互いの違いを尊重しながら成長していくことが重要です。インクルーシブな育ちについて、クラブの職員に対する研修や相談支援に加え、今後は、入会説明会等の機会を通じて、保護者の理解を深める啓発を実施するなど取組を充実していきます。

子育て　父親の育児支援　公明党

問　地域における子育て支援の中核を担う施設として各区に整備されている「地域子育て支援拠点」は、原則、火曜日から土曜日までの週5日間の開館となっています。磯子区では今年度から、日曜日の開所が実施されていますが、父親も含めた利用促進を図るために、地域子育て支援拠点の日曜日の開所を進めていくべきと考えます。

答　育児を積極的にする男性が増えている一方、平日は拠点に来られない方も多いと認識しています。現在、全ての拠点で土曜日は開所しており、一部の拠点では日曜日も開所しています。引き続き日曜日の開所を広げていくことで、更なる利用促進につなげていきます。

磯子区地域子育て支援拠点「いそピヨ」での日曜開所の様子

子育て　障害児への支援　立憲党

問　発達障害を抱える子供は増加しており、金銭面の支援の一つとして、特別児童扶養手当があります。家族の負担や介助の必要度合いについては、手当の申請にあたり診断書に表すことが難しく、認定に至らないケースがあることを懸念しています。特別児童扶養手当の認定事務における課題と対応の方向について伺います。

答　国が定める現状の診断書様式や認定基準では、市が審査を行う上で、子供の具体的な状態や養育者による援助の程度を正しく反映することが難しいため、国に対して見直しを要望しています。また、市としても、複数体制での審査にするなど、引き続き適正な認定事務に努めていきます。

子育て　夜勤を伴う業務に従事する方への子育て支援　国民主

問　育児介護休業法では、小学校就学前の子を養育する労働者に対し、午後10時から午前5時までの深夜業の免除が認められていますが、小学校入学と同時に制度の対象外となるのが現状です。令和6年の同法の改正に際し、深夜業の制限について「対象年齢等の検討を行うこと」との付帯決議が可決され、政府も各制度の利用状況を把握する方針を示しています。市でも、夜勤を伴う業務に従事する学齢期の子育て世帯への支援を強化すべきと考えます。

答　現行制度での対応が難しい方に対しても支援を調整していくべきと考えます。市では、これまでも様々な配慮、支援をしてきていますが、事業者に対して、育児期の柔軟な働き方を実現するという法改正の趣旨が伝わるよう取り組むとともに、参考となる事例を集めながら今後も発信し、市職員に係る制度の作り込みもしていきたいと考えます。

こども　こどもの自殺防止対策　自民党

問　令和6年の全国の子供の自殺者数は529人で過去最悪となる一方で、大人も含めた自殺者数は過去最少レベルとなっています。自殺者全体が減り、少子化で子供の数自体が減っている中で子供の自殺者数が最大というのは深刻で緊急事態です。市内での子供の自殺者数の受け止めと、子供の自殺防止の覚悟と決意について伺います。

答　警察庁の自殺統計によると、令和6年の小中高生の自殺者数は全国で529人と過去最多を更新しています。市立の小中高生の自殺死亡率は、全国に比べると低い状況にありますが、自ら命を絶つ子供が絶えないことを大変痛ましく、また、重く受け止めています。自殺対策につながる業務を行う各部署の職員一人一人が子供の自死を決して起こさないという強い思いを持って、区局が有機的に連携し強い決意で取り組んでいきます。

公　園　公園のまちヨコハマ　自民党

問　「公園のまちヨコハマ」を推進するためには、公園の安全性に加え、多くの人が魅力を感じる象徴的な取組も必要です。他都市の方が横浜といえば思い浮かべるみなとみらいに大型の遊具のある公園があれば、親は子供を遊ばせながら見守ることができ、買い物に集中できるという利点があります。「公園のまちヨコハマ」、「子育てしたいまちヨコハマ」をPRするためにも、みなとみらいのような都心部に魅力的な大型遊具を設置すべきと考えます。

答　多くの人が訪れる都心部に、子供たちが楽しく遊べる遊具があることは、地域にお住まいの方だけでなく、家族連れで街を訪れる方のニーズにも応えることになり、横浜の魅力を、より多くの方に実感していただくことにつながると考えます。公園のリニューアルなどの機会を捉え、都心部での魅力的な遊具のある公園づくりを進めていきます。

交　通　みんなのおでかけ交通　共産党

問　4月から新たな地域公共交通「みんなのおでかけ交通事業」、「おでかけシャトル」が導入されました。新たな事業に期待が寄せられる一方で、周知不足を心配する声もあります。事業の仕組みとしては、住民と事業者が利用促進活動をするという役割分担になっていますが、行政の協力なしには全住民への周知は難しく、市役所や区役所が広報に協力することが必要と考えます。

答　地域交通を持続可能なものとしていくために、地域の皆様が愛着を持ち自分たちの乗り物と思っていただくことが大切だと考えます。まず、地域の皆様が主体的に広報周知を行い、市としてもそうした取組をしっかりと支援し、「地域で走らせている交通なんだ」という気持ちを醸成していくことに注力したいと考えます。市や区のウェブサイトやSNSなども活用していきます。

教　育　教員確保に向けた対策　立憲党

問　教員の人材不足は、全国的に深刻な問題です。8年度からは中学校での35人学級の段階的な導入が予定されており、更なる教員定数増が見込まれるため、更なる教員確保策を検討していく必要があると考えます。今後の教員確保に向けた対策について伺います。

答　市の若手教員や教員養成大学の協力を得て、市の教員を選択する際に魅力を感じる環境や制度などのアンケート調査を実施するほか、他都市が独自に行っている採用の取組など、様々な角度から教員確保策を研究していきます。加えて、市独自の取組として、大学や企業、教育に関心のある学生などとの共創により、横浜の教育の質や教職の魅力を高める議論と研究を行う「横浜教育イノベーション・アカデミア」（※）を、6月に本格稼働し、総合的な取組で教員志望者の増加を目指していきます。

用語解説
横浜教育イノベーション・アカデミア（文中の＿＿＿（※）で表示）
市教職員、55の連携大学、企業、教育に関心のある学生等との共創により、横浜の教育の質と教職の魅力を一体的に高めていくことを目指す議論・交流の場

議案に対する各会派の賛否一覧

令和7年 第2回市会定例会　○は賛成、×は反対、－は欠席又は退席

議員別の賛否一覧及び議案の内容については、市会ホームページを御覧ください。

		議案名	自(32)	公(15)	立(12)	維(7)	共(5)	国(5)	よ(2)	太(1)	井(1)	無(1)※1	無(1)※2	無(1)※3	風(1)	え(1)	ト(1)	議決結果
市長提出議案	条例の改正	●一般職職員の休暇に関する条例の一部改正●市税条例等の一部改正●地方税法第314条の7第1項第4号に掲げる寄附金を受け入れる特定非営利活動法人等を定める条例の一部改正●市営住宅条例の一部改正●改良住宅条例の一部改正	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	可決
市長提出議案	その他の議案	●市税条例の一部改正についての専決処分報告	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	承認
市長提出議案	その他の議案	●羽沢第344号線等市道路線の認定及び廃止●洋光台住宅第1期建替工事（建築工事）請負契約の締結●都市計画道路横浜逗子線（釜利谷六浦地区）街路整備工事（その8）請負契約の締結●万騎が原小学校建替工事（第2工区建築工事）請負契約の締結●二俣川小学校建替工事（建築工事）請負契約の変更	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	可決
市長提出議案	その他の議案	●旧上瀬谷通信施設公園（仮称）パークセンター2新築工事（建築工事）請負契約の締結	○	○	○	○	○	○	○	－	×	○	○	○	○	○	○	可決
市長提出議案	その他の議案	●行政文書の開示に係る写しの交付の手数料徴収処分に係る審査請求に関する諮問	○	○	○	○	○	○	○	－	×	○	○	○	×	○	○	異議のない旨答申
市長提出議案	人事議案	●監査委員の選任	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	同意
議員（委員会）提出議案	その他の議案	●未来のまちづくり推進特別委員会等の設置並びに大都市行財政制度特別委員会の名称等及び基地対策特別委員会の委員定数の変更	○	○	○	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	可決
議員（委員会）提出議案	意見書の提出	●米等の生活必需品の価格高騰対策を求める意見書の提出（国際・経済・港湾委員会）●地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書の提出（国際・経済・港湾委員会）●消費者被害を防止、救済するため特定商取引法の抜本的改正の検討の場を設けることを求める意見書の提出（国際・経済・港湾委員会）	○	○	○	○	○	○	○	－	○	○	○	○	○	○	○	可決

会派別議員一覧（令和7年6月5日現在）

自由民主党横浜市会議員団（自）32人
・青木　亮祐　・東　みちよ　・伊波俊之助　・磯部　圭太　・おさかべさやか
・大桑　正貴　・鴨志田啓介　・川口　広　・黒川　勝　・小松　範昭
・佐藤　茂　・佐藤　祐文　・斉藤　達也　・酒井　誠　・清水　富雄
・渋谷　健　・白井　亮次　・鈴木　太郎　・瀬之間康浩　・関　勝則
・田野井一雄　・長谷川琢磨　・福地　茂　・伏見　幸枝　・藤代　哲夫
・増永　純女　・松本　研　・山下　正人　・山田　一誠　・横山　正人
・横山勇太朗　・渡邊　忠則

公明党横浜市会議員団（公）15人
・安西　英俊　・市来栄美子　・尾崎　太　・木内　秀一　・行田　朝仁
・久保　和弘　・斉藤　伸一　・髙橋　正治　・竹内　康洋　・武田　勝久
・竹野内　猛　・中島　光徳　・仁田　昌寿　・福島　直子　・望月　康弘

自由民主党太田正孝（太）　・太田　正孝
井上さくら（井）　・井上さくら
無所属（無）※1　・梶村　充
無所属（無）※2　・奥石かつ子
無所属（無）※3　・高橋のりみ

立憲民主党横浜市会議員団（立）12人
・越久田記子　・大岩真善和　・かざまあさみ　・田中　ゆき　・髙田　修平
・中山　大輔　・花上喜代志　・藤崎浩太郎　・麓　理恵　・森ひろたか
・谷田部孝一　・山浦　英太

日本維新の会横浜市会議員団・無所属の会（維）7人
・いそべ尚哉　・伊藤くみこ　・大山しょうじ　・柏原すぐる　・くしだ久子
・坂井　太　・田中　紳一

日本共産党横浜市会議員団（共）5人
・宇佐美さやか　・大和田あきお　・白井　正子　・古谷　靖彦　・みわ智恵美

国民民主党横浜市会議員団・無所属の会（国）5人
・熊本ちひろ　・こがゆ康弘　・坂本　勝司　・深作　祐衣　・二井くみよ

地域政党よこはま横浜市会議員団（よ）2人　・関　嵩史　・山田桂一郎
横浜の風（風）　・荻原　隆宏
長谷川えつこ（え）　・長谷川えつこ
大野トモイで自由と民主主義を守り立憲主義を実践する会（ト）　・大野トモイ

可決された意見書

市に深い関わりのある事柄について、国会及び国や県などに対して意見書を提出することで、市会としての意思を表明しています。

地方消費者行政に対する恒久的な財源確保等を求める意見書の提出（要旨）

政府におかれては、消費者被害を防ぐため、次の措置を行うよう強く要望する。

1　地方消費者行政を安定的に推進するための恒久的な財源を措置すること。
2　消費生活相談員の安定的な確保と処遇改善に係る制度設計に必要な予算措置を講ずること。
3　国が進める消費生活相談のデジタル化に係る予算を国の責任で措置すること。

米等の生活必需品の価格高騰対策を求める意見書の提出（要旨）

国におかれては、国民生活を守り抜くための当面かつ中長期的な対応として、次の措置を実施されるよう強く要望する。

1　生活必需品の価格が高止まりしている状況を踏まえ、速やかにさらなる対策を講じるとともに、その実効性を高めていくこと。とりわけ米の安定的な供給と急激な価格変動の抑制を図るよう、米政策の抜本的な改革を検討すること。
　検討に当たっては、米の生産、流通等の実態を把握し、実効性を高めること。
2　特に都市部における効果的な物価高騰対策を速やかに講じること。

消費者被害を防止、救済するため特定商取引法の抜本的改正の検討の場を設けることを求める意見書の提出（要旨）

国におかれては、消費者被害に対処するため、特定商取引法の抜本的改正の検討の場を設けることを要望する。

令和7年第3回市会定例会の日程
日程は市会ホームページを御確認ください。　横浜市会　日程　検索

問合せ　議会局秘書広報課
☎045(671)3040　fax045(681)7388
✉gi-kouhou@city.yokohama.lg.jp

常任委員会

執行機関の仕事について、8つの委員会がそれぞれ所管する局ごとに審査します。

◎…委員長　○…副委員長　◇…理事　（令和７年７月10日現在）

政策経営・総務・財政 委員会 11人

重要政策の立案・調整、市政運営の基本方針、男女共同参画、危機管理、行政改革、横浜市立大学、財務、デジタル化の推進などの仕事について審査します。

◎川口　広（自民党・瀬谷区）
○仁田 昌寿（公明党・南区）
○谷田部 孝一（立憲党・金沢区）
黒川　勝（自民党・金沢区）
福地　茂（自民党・港北区）
横山 正人（自民党・青葉区）
行田 朝仁（公明党・青葉区）
田中 ゆき（立憲党・青葉区）
坂井　太（維新会・金沢区）
みわ 智恵美（共産党・港南区）
大野 トモイ（トモイ・港北区）

国際・経済・港湾 委員会 10人

国際政策、企業の誘致、中小企業の経営支援、雇用・就業対策、消費生活、港湾施設の整備、港の振興などの仕事について審査します。

◎くしだ 久子（維新会・旭区）
○小松 範昭（自民党・神奈川区）
○伏見 幸枝（自民党・戸塚区）
清水 富雄（自民党・西区）
田野井 一雄（自民党・港南区）
尾崎　太（公明党・鶴見区）
武田 勝久（公明党・磯子区）
髙田 修平（立憲党・南区）
坂本 勝司（国民主・戸塚区）
山田 桂一郎（横浜党・港南区）

市民・にぎわいスポーツ文化・消防 委員会 11人

情報公開、広聴、人権施策、地域支援、区政支援、にぎわい創出、観光・MICE振興、スポーツ振興、文化振興、火災予防、救急、消防などの仕事について審査します。

◎竹内 康洋（公明党・神奈川区）
○山田 一誠（自民党・鶴見区）
○中山 大輔（立憲党・神奈川区）
おさかべ さやか（自民党・青葉区）
瀬之間 康浩（自民党・港南区）
藤代 哲夫（自民党・神奈川区）
竹野内 猛（公明党・金沢区）
越久田 記子（立憲党・緑区）
田中 紳一（維新会・神奈川区）
熊本 ちひろ（国民主・南区）
関　嵩史（横浜党・保土ケ谷区）

こども青少年・教育 委員会 11人

青少年育成、保育・教育、児童福祉、学校教育、生涯学習などの仕事について審査します。

◎大岩 真善和（立憲党・旭区）
○横山 勇太朗（自民党・泉区）
○髙橋 正治（公明党・緑区）
佐藤 祐文（自民党・港北区）
鈴木 太郎（自民党・戸塚区）
渡邊 忠則（自民党・鶴見区）
福島 直子（公明党・中区）
藤崎 浩太郎（立憲党・青葉区）
柏原 すぐる（維新会・鶴見区）
古谷 靖彦（共産党・鶴見区）
井上 さくら（井上さ・鶴見区）

健康福祉・医療 委員会 11人

地域福祉、障害者福祉、高齢者福祉、健康増進、疾病予防、食品衛生、感染症対策、医療政策、地域医療、市立病院の経営などの仕事について審査します。

◎望月 康弘（公明党・港北区）
○酒井　誠（自民党・港北区）
○山浦 英太（立憲党・戸塚区）
渋谷　健（自民党・南区）
増永 純女（自民党・旭区）
松本　研（自民党・中区）
木内 秀一（公明党・旭区）
かざま あさみ（立憲党・港北区）
伊藤 くみこ（維新会・青葉区）
大和田 あきお（共産党・戸塚区）
荻原 隆宏（横浜風・西区）

脱炭素・GREEN×EXPO推進・みどり環境・資源循環 委員会 11人

脱炭素化、GREEN×EXPO 2027、上瀬谷のまちづくり、環境保全、農業振興、公園の整備・管理、ごみの減量化・資源化などの仕事について審査します。

◎大桑 正貴（自民党・栄区）
○磯部 圭太（自民党・保土ケ谷区）
○大山 しょうじ（維新会・港北区）
鴨志田 啓介（自民党・緑区）
佐藤　茂（自民党・旭区）
市来 栄美子（公明党・都筑区）
久保 和弘（公明党・瀬谷区）
花上 喜代志（立憲党・瀬谷区）
宇佐美 さやか（共産党・神奈川区）
こがゆ 康弘（国民主・旭区）
長谷川 えつこ（長谷川・栄区）

建築・都市整備・道路 委員会 11人

都市計画の策定、住宅政策の調整、建築物の確認、開発の許可、総合交通計画、駐車場対策、市街地開発事業、基地対策、道路や橋りょうの整備、交通安全対策、放置自転車対策などの仕事について審査します。

◎伊波 俊之助（自民党・中区）
○東 みちよ（自民党・鶴見区）
○斉藤 伸一（公明党・保土ケ谷区）
白井 亮次（自民党・都筑区）
関　勝則（自民党・磯子区）
中島 光徳（公明党・戸塚区）
森 ひろたか（立憲党・保土ケ谷区）
白井 正子（共産党・港北区）
深作 祐衣（国民主・都筑区）
太田 正孝（太　田・磯子区）
奥石 かつ子（無所属・栄区）

下水道河川・水道・交通 委員会 10人(欠員1)

下水道・河川の整備・管理、水源の確保、水質管理、水道施設の更新・耐震化、市営バス路線の整備・運行管理、市営地下鉄の建設・運行管理などの仕事について審査します。

◎長谷川 琢磨（自民党・都筑区）
○青木 亮祐（自民党・保土ケ谷区）
○二井 くみよ（国民主・磯子区）
斉藤 達也（自民党・緑区）
山下 正人（自民党・青葉区）
安西 英俊（公明党・港南区）
麓　理恵（立憲党・泉区）
いそべ 尚哉（維新会・都筑区）
梶村　充（無所属・泉区）

特別委員会

市政の特定の問題に関する調査・研究を行い、委員間の意見交換や事例視察、参考人意見聴取などから調査・研究結果を議長に報告します。

特別市・大都市行財政制度 特別委員会（14人）

◎福地　茂（自）
○安西　英俊（公）
○森　ひろたか（立）
川口　広（自）
小松　範昭（自）
斉藤　達也（自）
関　勝則（自）
横山　正人（自）
行田　朝仁（公）
中島　光徳（公）
かざま　あさみ（立）
坂井　太（維）
みわ　智恵美（共）
荻原　隆宏（風）

基地対策 特別委員会（15人（欠員1））

◎山田　一誠（自）
○白井　亮次（自）
○坂本　勝司（国）
渋谷　健（自）
伏見　幸枝（自）
松本　研（自）
山下　正人（自）
仁田　昌寿（公）
望月　康弘（公）
髙田　修平（立）
山浦　英太（立）
大山　しょうじ（維）
古谷　靖彦（共）
長谷川　えつこ（え）

減災対策推進 特別委員会（15人）

◎横山　勇太朗（自）
○木内　秀一（公）
○中山　大輔（立）
佐藤　祐文（自）
鈴木　太郎（自）
増永　純女（自）
渡邊　忠則（自）
市来　栄美子（公）
尾崎　太（公）
田中　ゆき（立）
いそべ　尚哉（維）
白井　正子（共）
こがゆ　康弘（国）
奥石　かつ子（無）
大野　トモイ（ト）

未来のまちづくり推進 特別委員会（14人）

◎東　みちよ（自）
○磯部　圭太（自）
○伊藤　くみこ（維）
伊波　俊之助（自）
佐藤　茂（自）
瀬之間　康浩（自）
久保　和弘（公）
福島　直子（公）
大岩　真善和（立）
谷田部　孝一（立）
田中　紳一（維）
熊本　ちひろ（国）
山田　桂一郎（よ）
梶村　充（無）

次世代活躍推進 特別委員会（14人）

◎竹野内　猛（公）
○おさかべ　さやか（自）
○大桑　正貴（自）
酒井　誠（自）
長谷川　琢磨（自）
藤代　哲夫（自）
髙橋　正治（公）
武田　勝久（公）
花上　喜代志（立）
藤崎　浩太郎（立）
くしだ　久子（維）
大和田　あきお（共）
深作　祐衣（国）
井上　さくら（井）

市民活躍・地域コミュニティ活性化 特別委員会（14人）

◎麓　理恵（立）
○鴨志田　啓介（自）
○黒川　勝（自）
青木　亮祐（自）
清水　富雄（自）
田野井　一雄（自）
斉藤　伸一（公）
竹内　康洋（公）
越久田　記子（立）
柏原　すぐる（維）
宇佐美　さやか（共）
二井　くみよ（国）
関　嵩史（よ）
太田　正孝（太）

市会運営委員会 16人

定例会の日程や議会の運営方法を決定するとともに、市会に関する条例等の議案や、請願・陳情などを審査します。

◎ 藤代　哲夫（自）
○ 行田　朝仁（公）
○ 藤崎　浩太郎（立）
東　みちよ（自）
◇ 磯部　圭太（自）
大桑　正貴（自）
川口　広（自）
白井　亮次（自）
福地　茂（自）
◇ 安西　英俊（公）
武田　勝久（公）
かざま　あさみ（立）
◇ 山浦　英太（立）
◇ くしだ　久子（維）
◇ 宇佐美　さやか（共）
◇ 二井　くみよ（国）

監査委員（2人）

瀬之間　康浩（自）
麓　理恵（立）

神奈川県内広域水道企業団議会議員（4人）

斉藤　達也（自）
横山　勇太朗（自）
中島　光徳（公）
森　ひろたか（立）

神奈川県後期高齢者医療広域連合議会議員（7人）

東　みちよ（自）
清水　富雄（自）
久保　和弘（公）
福島　直子（公）
藤崎　浩太郎（立）
いそべ　尚哉（維）
白井　正子（共）

横浜市会Facebook　横浜市会 FB　検索

横浜市会X　横浜市会 X　検索

承認市第２号

※自民党（自）・・・自由民主党横浜市会議員団　公明党（公）・・・公明党横浜市会議員団　立憲党（立）・・・立憲民主党横浜市会議員団　維新会（維）・・・日本維新の会横浜市会議員団・無所属の会　共産党（共）・・・日本共産党横浜市会議員団
国民主（国）…国民民主党横浜市会議員団・無所属の会　横浜党（よ）…地域政党よこはま横浜市会議員団　太　田（太）…自由民主党太田正孝（太田正孝）　井上さ（井）・・・井上さくら（井上さくら）　無所属（無）…無所属（梶村充）
無所属（無）・・・無所属（奥石かつ子）　横浜風（風）…横浜の風（荻原隆宏）　長谷川（え）…長谷川えつこ（長谷川えつこ）　トモイ（ト）・・・大野トモイで自由と民主主義を守り立憲主義を実践する会（大野トモイ）